

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	57,438 59,409 -3.3%	人 口 密 度	117.83 487	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分	平成27年国調	平成22年国調	37	2056	香川県 観音寺市	地方交付税種地	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	2,952 10.5 9,197 32.6 16,038 56.9	3,564 11.9 9,601 32.1 16,762 56.0	区 分	平成27年国調	平成22年国調	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地 方 議 決 金	9,024,639	25.6	8,772,616	55.7	普 通 税	8,770,105	97.2	248,654	低 開 発 地 区 特 別 徴 収 金	8,770,105	97.2	248,654	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	35,205,026	26,788,938
利 子 割 付 金	208,738	0.6	208,738	1.3	市 町 村 民 税	3,970,594	44.0	248,654	山 振 振 興 金	3,970,594	44.0	248,654	支 援 実 績 支 出 額	33,957,126	25,969,769
配 当 割 付 金	12,186	0.0	12,186	0.1	内 所 得 割 等 割 付 金	2,676,278	29.7	-	過 去 年 度 繰 上 金 積 立 金 償 還 金	2,676,278	29.7	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 額	1,247,900	819,169
配 当 割 付 金	40,655	0.1	40,655	0.3	法 人 税 割 付 金	1,002,129	11.1	248,654	中 間 財 政 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	1,002,129	11.1	248,654	支 援 実 績 支 出 額	109,002	78,081
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	40,746	0.1	40,746	0.3	固 定 資 産 税	4,132,376	45.8	-	一 般 職 員 等 合 計	4,132,376	45.8	-	支 援 実 績 支 出 額	1,138,898	741,088
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,125,805	45.7	-	一 般 職 員 等 合 計	4,125,805	45.7	-	支 援 実 績 支 出 額	397,810	-261,577
地 方 消 費 税 交 付 金	1,330,058	3.8	1,330,058	8.4	軽 自 動 車 税	247,807	2.7	-	一 般 職 員 等 合 計	247,807	2.7	-	支 援 実 績 支 出 額	2,456	2,947
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	419,328	4.6	-	一 般 職 員 等 合 計	419,328	4.6	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	700,000	700,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-299,734	-958,630
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 別 交 付 金	20,088	0.1	20,088	0.1	目 的 的 税	254,534	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	254,534	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	125,803	0.4	125,803	0.8	法 定 目 的 的 税	254,534	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	254,534	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
地 方 特 別 交 付 金	55,375	0.2	55,375	0.4	内 人 業 務 所 税	2,511	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計	2,511	0.0	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
内 国 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	42,054	0.1	42,054	0.3	都 市 計 画 税	252,023	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	252,023	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,012	0.0	9,012	0.1	水 利 地 益 等 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,309	0.0	4,309	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
地 方 交 付 税	5,775,075	16.4	5,060,554	32.1	合 計	9,024,639	100.0	248,654	一 般 職 員 等 合 計	9,024,639	100.0	248,654	支 援 実 績 支 出 額	-	-
内 普 通 交 付 税	5,060,554	14.4	5,060,554	32.1	内 人 業 務 所 税	2,511	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計	2,511	0.0	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
特 別 交 付 税	714,521	2.0	-	-	都 市 計 画 税	252,023	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	252,023	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
(一 般 財 源 計)	16,633,363	47.2	15,666,819	99.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,249	0.0	7,249	0.0	合 計	9,024,639	100.0	248,654	一 般 職 員 等 合 計	9,024,639	100.0	248,654	支 援 実 績 支 出 額	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	206,712	0.6	18,943	0.1	内 人 業 務 所 税	2,511	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計	2,511	0.0	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
使 用 料	273,803	0.8	12,128	0.1	都 市 計 画 税	252,023	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	252,023	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
手 数 料	128,113	0.4	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
国 庫 支 出 金	10,236,902	29.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	9,024,639	100.0	248,654	一 般 職 員 等 合 計	9,024,639	100.0	248,654	支 援 実 績 支 出 額	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 人 業 務 所 税	2,511	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計	2,511	0.0	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,902,637	5.4	-	-	都 市 計 画 税	252,023	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	252,023	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
財 産 取 入 金	142,418	0.4	45,256	0.3	水 利 地 益 等 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
寄 附 金	854,572	2.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
繰 上 金	1,643,972	4.7	-	-	合 計	9,024,639	100.0	248,654	一 般 職 員 等 合 計	9,024,639	100.0	248,654	支 援 実 績 支 出 額	-	-
繰 越 金	369,169	1.0	-	-	内 人 業 務 所 税	2,511	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計	2,511	0.0	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
繰 上 金	501,146	1.4	7,230	0.0	都 市 計 画 税	252,023	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	252,023	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
地 方 債	2,304,970	6.5	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計	9,024,639	100.0	248,654	一 般 職 員 等 合 計	9,024,639	100.0	248,654	支 援 実 績 支 出 額	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	775,800	2.2	-	-	内 人 業 務 所 税	2,511	0.0	-	一 般 職 員 等 合 計	2,511	0.0	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-
歳 入 合 計	35,205,026	100.0	15,757,625	100.0	都 市 計 画 税	252,023	2.8	-	一 般 職 員 等 合 計	252,023	2.8	-	支 援 実 績 支 出 額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)